

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

この度、取締役会の実効性評価を実施いたしましたので、その結果の概要を公表いたします。

1. 評価の方法

取締役会の実効性に関する質問票をすべての取締役および監査役に配付し、回答を得ました。取締役および監査役の回答を踏まえ、取締役会は取締役会の実効性に関する分析および自己評価を行い、その結果を審議いたしました。

対象者：取締役（社外含む）、監査役（社外含む） 計 14 名

実施時期：3 月末～4 月中旬

回答方法：5 段階評価+フリーコメント/記名式

評価項目：

- ①取締役会の全体評価について
- ②取締役会の構成について
- ③取締役会の運営について
- ④取締役会の議論の質について
- ⑤情報提供・トレーニングについて

2. 分析・評価結果の概要

アンケートの結果、「取締役会の構成」、「取締役会の議論の質」等の評価が、前年に比較しさらに改善していること、その他の項目も前年同様のレベルを維持していることが確認されました。また、当社取締役会の役割に鑑み、以下の観点から、取締役会全体としての実効性はさらに高まり、コーポレートガバナンスは強化されていると判断いたします。

- ・多様な経験や専門性をもつ社外取締役が半数を占め、取締役会議長を社外取締役が務める等、取締役会の構成が適切に確保されている。
- ・各種説明会や資料の事前配布、役員研究会の実施等、社外取締役および監査役に対する十分な支援によって、取締役・監査役が経験や専門性を活かし、自由闊達に建設的な議論がなされている。

一方、当社事業構成の多様性、2018 年度を初年度とする新中期経営計画「変革と成長 Benesse2022」の達成に向け、取締役会の実効性を継続的に高め続けることが不可欠との認識のもと、以下の通り、取り組むべき課題を確認しました。

- ・中期的な視点での取締役構成の多様性の検討
- ・資本政策等の議論の拡充
- ・事業理解、現場理解のための視察や情報提供の継続実施

3. 前回アンケート結果に対する取り組み

2016年度、アンケートの結果を取締役会で分析、議論し、2017年度は以下の項目を重点的に取り組むことを確認し、取締役会の議論の質を高め、実効性を高めてまいりました。

- ・中期経営計画策定セッション等、経営戦略、重要リスクの議論への社外取締役・監査役の参画
- ・事業理解を深め、重点経営テーマの議論を深めるための役員研究会の拡充（年間14テーマ）実施
- ・取締役会1週間前に社外取締役・監査役に対し、主要議題の内容説明、参加者間の情報交換を目的とした事前説明会の実施

以上の取り組みの結果、今回のアンケートにおいて、中期視点での経営課題（経営戦略、重要リスク）に関する戦略的な議論に関して大幅な評価の改善がみられました。また、取締役会はグループ業績を把握した上で経営戦略・事業戦略に沿った実行計画・業務執行を適切に監督し、取締役会の実効性が高まっていることも確認しました。

一方、アンケート結果から、2年連続で相対的に評価の低い項目があり、さらなる改善の取り組みが必要であることも確認しました。

4. 評価の結果を踏まえた今後の対応

今回のアンケートの結果を踏まえ、取締役会で議論した結果、2018年度は昨年度からの運営改善の継続的な取り組みに加え、以下の項目に重点的に取り組むことを確認しました。

- ・指名・報酬委員会と連携した後継者育成、取締役構成の多様化に関する検討
- ・中長期視点での資本政策、事業評価指標等の議論の拡充
- ・社外取締役、社外監査役と現場従業員との対話の継続的な実施、商品・サービスの現場視察・体験機会の提供

当社は、以上の取り組みを行うことにより、引き続き、取締役会の実効性向上、コーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

以上